⑹　入札方法　入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　環境省大臣官房会計課長から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。

⑷　令和04・05・06年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「情報処理」又は「ソフトウェア開発」において、開札時までに「A」、「B」又は「C」級に格付されている者であること。ただし、令和07・08・09年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「情報処理」又は「ソフトウェア開発」の資格を引き続き取得すること。

⑸　⑷以外の等級に格付けされている者であって、「技術力ある中小企業者等の入札参加機会拡大について（平成12年10月10日）政府調達（公共事業を除く）手続の電子化推進省庁連絡会議幹事会決定」の要件を充たす者であること。

具体的には以下ア～オのいずれかを充たす者であること。

ア．本公告と同等以上の仕様の役務の提供等をした実績等を証明できる者

イ．資格審査の統一基準における統一付与数値合計に以下の技術力評価の数値を加算した場合に、本公告における等級に相当する数値（環境省ホームページ掲載の入札公告を確認すること。）となる者

ウ．中小企業技術革新制度（ＳＢＩＲ）の特定補助金等の交付先中小企業者等であり、本公告に係る役務の提供等の分野における技術力を証明できる者

エ．株式会社産業革新投資機構の支援対象事業者又は当該支援対象事業者の出資先事業者であり、本公告に係る役務の提供等の分野における技術力を証明できる者

オ．グローバルに活躍するスタートアップを創出するための官民による集中プログラム（J―Startup）に選定された事業者であり、本公告に係る役務の提供等の分野における技術力を証明できる者

⑹　業務委託条件を満たした者であること。

⑺　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

３　契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問合せ先等

⑴　契約条項を示す場所及び問合せ先

〒100―8975 東京都千代田区霞が関１―２―２（中央合同庁舎第５号館３階）　環境省地球環境局総務課予算決算係　電話03―5521―8356（内線6715）

⑵　入札説明書の交付　環境省ホームページの「調達情報」＞「入札等情報」＞「委託業務」＞「入札公告（役務）」より必要な件名を選択し、「入札公告」の下段に入札説明書のファイルが添付されているので、ダウンロードして入手すること。

http://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/index_nyusatsu2.html

⑶　入札書の受領期限及び場所　令和７年３月28日17時00分まで　東京都千代田区霞が関１―２―２（中央合同庁舎第５号館３階）環境省地球環境局総務課予算決算係

※紙入札書を提出する場合、電話、ＦＡＸ、電子メール等による提出は認めない。（郵送の場合は書留郵便に限る。）

⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月31日14時00分　環境省地球環境局第７会議室　東京都千代田区霞が関１―２―２（中央合同庁舎第５号館３階）

４　電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

・https://www.geps.go.jp

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　契約締結日までに令和７年度の予算が成立しなかった場合は、契約締結日は、予算が成立した日以降とする。また、暫定予算になった場合、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする場合がある。

⑺　委託業務経費の算出等に当たっては、「環境省における委託業務経費の算出等に関する基本方針」（https://www.env.go.jp/content/000214442.pdf）に従うこと。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kentaro Doi, Director General, Global Environment Bureau, Ministry of the Environment.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of the SHIFT System in fiscal 2025

⑷　Fulfillment period : 31 March 2026

⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B or C in terms of the qualification in the categories of “offer of services” (Information processing or software development) for participating in tenders by the Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 : However, A, B, or C in terms of the qualification in the categories of “offer of services” (Information processing or software development) for participating in tenders by Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) will be acquired on an ongoing basis in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 :

③　are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.

④　meet the business contract conditions.

⑤　pledge to excluding crime syndicates and other illegal organization defined in the tender manual.

⑺　Time limit for tender : 17 : 00, 28 March 2025.

⑻　Contact point for the notice Policy and Coordination Division, Global Environment Bureau, Ministry of the Environment, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8975 Japan, TEL ＋81―(0)3―5521―8356 ext. 6715

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月５日

支出負担行為担当官

福島地方環境事務所長　関谷　毅史

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　07

１　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　購入等件名及び数量　令和７年度特定廃棄物埋立処分施設における環境モニタリング調査業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期限　令和８年３月31日